

平成28事業年度
(第13期)

事業報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人鳥取大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	3
	7. 所在地	3
	8. 資本金の状況	3
	9. 学生の状況	3
	10. 役員の状況	3
	11. 教職員の状況	5
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	5
	2. 損益計算書	6
	3. キャッシュ・フロー計算書	6
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
	5. 財務情報	7
IV	事業に関する説明	11
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	19
	2. 短期借入れの概要	19
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19
別紙	財務諸表の科目	23

国立大学法人鳥取大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、「社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成」、「地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進」、「国際・地域社会への貢献及び地域との融合」を教育研究の目標とし、これに基づいた第三期中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を策定し、事業を実施した。

学長のリーダーシップの下に全職員が一丸となって取り組んだ結果、平成 28 事業年度の年度計画は十分に実施され、中期目標も順調に進捗しているものと判断する。

本事業年度の特筆すべき取り組みは、次のとおりである。

- ・キャリア教育や就職支援のさらなる充実、県内企業への就職促進に向けた環境整備等の分野でいっそうの連携強化を進めるため、平成 28 年 7 月に「鳥取大学と鳥取労働局の連携に関する協定」を締結した。大学と都道府県労働局が包括的な連携協定を結ぶのは、全国でも初めての事例である。
- ・大学シーズを用いた事業化加速への支援として公募された文部科学省・第二次補正予算事業「地域科学技術実証拠点整備事業」に、染色体工学研究センターと鳥取県が共同提案した「とっとり発医療イノベーション（創薬）産学官連携研究開発実証拠点」が、中国・四国地方で唯一採択された。
- ・地（知）の拠点事業推進室（COC）において、地域づくり実践科目の開設状況、オーダーメイド型地域インターンシップの実施状況及び教育効果等に関して実施した自己点検・評価の結果を踏まえて、全学共通科目に「地域志向科目群」を設定し、地域づくり実践科目も当該科目群の中に位置づけるとともに、オーダーメイド型地域インターンシップについても「地域創生政策体験学習」として当該科目群に位置付けて実施するよう改善した。
- ・本学のグローバル教育体制を整備し、グローバル人材として必要な基礎力を要請するための「基礎力養成コース」（平成 28 年度前期から開始）及び国際通用性のある専門知識とより高いグローバル能力を養成するための「強化コース」（平成 29 年度から開始）からなる「鳥取大学グローバル人材育成教育（TOUGH）プログラム」を開始した。
- ・小児在宅ケアに対応できる人材を養成するための鳥取県×日本財団共同プロジェクトにおける小児在宅ケア対応の専門人材育成事業の実施主体として平成 28 年 11 月に「小児在宅支援センター」を整備した。
- ・附属学校部では、幼・小・中接続期（特別支援学校は学部間）の連携に重点を置いた学習カリキュラムの開発とその実証及び検証を行うため、附属学校園教科・領域等小部会（幼小連携部会と小中連携部会）を設置した。
- ・（独）科学技術振興機構（JST）「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」に、研究課題「砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理（SLM）」フレームワークの開発」（平成 29～33 年度）が採択され、エチオピア連邦民主共和国・バハルダール大学との間で事業開始準備手続きを行った。
- ・平成 28 年度に策定した「寄附金獲得に向けた戦略」に基づき、経済的支援を要する学生に対する修学支援等を目的とした「鳥取大学修学支援事業基金」を平成 28 年 9 月に設置した。

本学の経営環境は、運営費交付金の削減等により、厳しさを増している。このため、外部資金の獲得、人件費の適切な管理及び経費節減を一層推進するとともに、限られた予算の重点化・効率化を図った予算配分に努め、第三期中期目標達成に向けて積極的に事業を展開する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

鳥取大学は、創立以来今日まで、地域の人々の幸福のために、実学を中心に地域の発展に取り組んできた。砂丘農業の取組から発展して世界に展開する乾燥地研究に象徴されるように、地域のための取組の成果を活かして世界に貢献してきた。その根底にあるものは、地域に寄り添いながら世界を視野に入れ、つねに厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心をもつ姿勢である。

このような伝統を受け継いで、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を上げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力をもった持続的な地域の創生につとめるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指していく。そのために次の3つの目標を掲げる。

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合

これらの目標の達成に向けて、基本理念である「知と実践の融合」のもとに、次のようなビジョンをもって活動を行う。

【教育】

時代に必要な現代的教養と人間力を根底におく教育により、地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組む。

【研究】

地域から世界に広がる研究フィールドにおいて、基礎研究のみならず、社会的課題の解決へ向けた実践研究を行う。責任ある研究活動を行うとともに、そこから得た知見を学術知にとどめることなく、知的資源として社会へ還元する。

【社会貢献】

地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元する。大学の資源を活用して地域の活性化、地域医療の充実に貢献する。

本学は、地域学部、医学部、工学部及び農学部等で構成されており、執行部と各学部との意思疎通や学部間の共通認識が図りやすく、状況に応じて迅速に対応できるという特色を活かし、学長のリーダーシップの下に、学内の資源を有効に活用し、効率的・機動的な大学運営を推進して目標の達成に努める。

2. 業務内容

国立大学法人鳥取大学は、次の業務を行う。

- (1) 鳥取大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 鳥取大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 鳥取大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって、国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第22条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- (8) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	5月31日	鳥取師範学校・鳥取青年師範学校・米子医科大学・米子医学専門学校・鳥取農林専門学校を包括し鳥取大学学芸学部、医学部及び農学部を設置
昭和40年	4月1日	工学部を設置
昭和41年	4月1日	学芸学部を教育学部に改称
昭和42年	4月1日	教養部を設置
昭和50年	4月22日	医療技術短期大学部を併設
平成元年	4月1日	連合農学研究科を設置
平成2年	6月8日	農学部附属砂丘利用研究施設を転換し、全国共同利用施設として乾燥地研究センターを設置
平成7年	4月1日	教養部を廃止
平成11年	4月1日	教育学部を改組・転換し教育地域科学部を設置
平成14年	4月1日	医療技術短期大学部を廃止
平成16年	4月1日	国立大学法人鳥取大学設立
平成16年	4月1日	教育地域科学部を改組し地域学部を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙組織図のとおり

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

鳥取県鳥取市湖山町（本部）
鳥取県米子市西町（医学部、附属病院）
鳥取県鳥取市浜坂（乾燥地研究センター）

8. 資本金の額（平成29年3月31日現在）

35,168,122,710円（全額 政府出資）
土地を売却したため、前年度比で79,900,000円減少した。

9. 在籍する学生の数（平成28年5月1日現在）

総学生数	6,263人
学士課程	5,258人
修士課程	661人
博士課程	344人

10. 役員状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	豊島 良太	平成25年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日	平成19年4月 ～平成23年3月 鳥取大学医学部 附属病院長 平成23年4月 ～平成25年3月 鳥取大学医学部長
理 事 (教育担当、 国際交流 担当)	中島 廣光	平成27年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日	平成19年4月 ～平成23年3月 鳥取大学農学部長 平成25年4月 ～平成27年3月 鳥取大学理事

理事 (研究担当、 環境担当)	田中 久隆	平成27年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日	平成21年4月 ～平成25年3月 平成25年4月 ～平成27年3月	鳥取大学大学院 工学研究科長 鳥取大学理事
理事 (企画・評価 担当、広報 担当)	細井 由彦	平成27年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日	平成23年4月 ～平成25年3月 平成25年4月 ～平成27年3月	鳥取大学副学長 鳥取大学理事
理事 (米子地区 担当、高度 先進医療 推進担当)	北野 博也	平成27年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日	平成23年4月 ～平成27年3月	鳥取大学医学部 附属病院長
理事 (地域連携 担当、内部 統制担当)	法橋 誠	平成27年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日	平成15年7月 ～平成16年4月 平成16年4月 ～平成17年7月 平成17年7月 ～平成19年4月 平成19年5月 ～平成21年3月 平成21年4月 ～平成24年3月 平成24年4月 ～平成25年3月 平成25年4月 ～平成27年3月	鳥取県企画部文化 観光局長 鳥取県文化観光 局長 鳥取県行政監察監 鳥取県防災局 防災監 鳥取県生活環境 部長 鳥取県統轄監 鳥取大学理事
監事	田中 一実	平成28年 4月 1日 ～ 平成32年 8月31日	平成24年5月 ～平成28年3月	株式会社鳥取銀行 執行役員
監事 (非常勤)	足立 珠希	平成28年 4月 1日 ～ 平成32年 8月31日	平成19年4月 ～平成21年3月 平成23年1月～ 平成25年4月 ～平成26年3月 平成27年4月 ～平成28年3月	鳥取県弁護士会 副会長 足立珠希法律事務 所所長 鳥取県弁護士会 副会長 鳥取県弁護士会 会長 日本弁護士連合会 理事

1 1. 教職員の状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）

教員 840人（うち常勤 832人、非常勤 8人）
職員 2,003人（うち常勤 1,470人、非常勤 533人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で30人（1.3%）増加しており、平均年齢は38.7歳（前年度38.6歳）となっております。このうち、地方公共団体からの出向者が72人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表（<http://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	75,025	固定負債	15,990
有形固定資産	73,988	資産見返負債	8,097
土地	46,345	機構債務負担金	1,464
減損損失累計額	▲ 38	長期借入金	4,683
建物	33,442	引当金	173
減価償却累計額	▲ 16,480	退職給付引当金	173
減損損失累計額	▲ 3	その他の固定負債	1,571
構築物	2,845	流動負債	8,457
減価償却累計額	▲ 1,556	運営費交付金債務	486
その他の有形固定資産	9,434	その他の流動負債	7,970
無形固定資産	84	負債合計	24,447
ソフトウェア	36	純資産の部	金額
その他の無形固定資産	48	資本金	35,168
投資その他の資産	951	政府出資金	35,168
流動資産	10,452	資本剰余金	7,992
現金及び預金	5,291	利益剰余金	17,869
その他の流動資産	5,160	純資産合計	61,030
資産合計	85,477	負債純資産合計	85,477

（注）記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 損益計算書 (<http://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	38,324
業務費	37,143
教育経費	1,644
研究経費	1,554
診療経費	13,255
教育研究支援経費	549
人件費	19,026
その他	1,113
一般管理費	983
財務費用	196
雑損	2
経常収益 (B)	39,138
運営費交付金収益	10,013
学生納付金収益	3,755
附属病院収益	21,549
その他の収益	3,819
臨時損益 (C)	100
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	87
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	800

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,194
人件費支出	▲ 19,246
その他の業務支出	▲ 16,160
運営費交付金収入	10,843
学生納付金収入	3,456
附属病院収入	21,700
その他の業務収入	3,611
国庫納付金支出	▲ 10
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 1,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 2,074
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	648
V 資金期首残高 (E)	4,407
VI 資金期末残高 (F=E+D)	5,055

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	10,812
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	38,446 ▲ 27,634
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	797
III 損益外減損損失相当額	43
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	30
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 38
VIII 機会費用	61
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,707

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は前年度比1,720百万円(1.9%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の85,477百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が832百万円(18.6%)増の5,291百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却による減少等に伴い、工具器具備品が1,008百万円(13.9%)減の6,211百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は1,743百万円(6.6%)減の24,447百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が翌年度繰越額の発生により、486百万円(100.0%)増の486百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により1,059百万円(29.9%)減の2,479百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は23百万円(0.0%)増の61,030百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益が800百万円発生したことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が775百万円(6.8%)減の▲12,108円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成28年度の経常費用は228百万円(0.5%)増の38,324百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が402百万円(3.1%)増の13,255百万円

となったことが挙げられる。

また、主な減少原因としては、研究経費が157百万円（9.1%）減の1,554百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は199百万円（0.5%）減の39,138百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、手術件数の増等により、815百万円（3.9%）増の21,549百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、業務達成基準を適用して翌年度に繰り越した運営費交付金が発生したこと等により、662百万円（6.2%）減の10,013百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損19百万円、公的研究費返還額等102百万円、臨時利益として固定資産売却益1百万円、資産見返負債戻入等19百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額87百万円を計上した結果、平成28年度の当期総損益は631百万円（44.0%）減の800百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは94百万円（2.2%）増の4,194百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が手術件数の増等により、1,516百万円（7.5%）増の21,700百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,152百万円（8.2%）増の▲15,083百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,294百万円（279.0%）減の▲1,472百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が1,910百万円（20.8%）減の7,235百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは27百万円（1.3%）減の▲2,074百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が44百万円（3.9%）減の▲1,059百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入れによる収入が98百万円（27.6%）減の256百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは485百万円（3.9%）減の11,707百万円となっている。

主な増加要因としては、機会費用が算定に係る利回りが0.065%となったことにより57百万円（1425.0%）増の61百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費用が438百万円（3.8%）減の10,812百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	84,665	90,232	87,959	87,197	85,477
負債合計	27,549	31,402	28,027	26,190	24,447
純資産合計	57,116	58,829	59,932	61,007	61,030
経常費用	35,367	36,100	37,652	38,096	38,324
経常収益	37,117	37,875	38,733	39,337	39,138
当期総損益	1,807	1,677	1,141	1,431	800
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,869	4,170	3,329	4,100	4,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,051	▲ 2,654	▲ 760	822	▲ 1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,380	▲ 1,900	▲ 2,398	▲ 2,047	▲ 2,074
資金期末残高	1,745	1,360	1,531	4,407	5,055
国立大学法人等業務実施コスト	10,958	11,659	12,284	12,192	11,707
(内訳)					
業務費用	10,153	10,567	11,729	11,250	10,812
うち損益計算書上の費用	35,479	36,502	37,664	38,169	38,446
うち自己収入	▲ 25,325	▲ 25,934	▲ 25,934	▲ 26,919	▲ 27,634
損益外減価償却等相当額	1,255	1,334	824	795	797
損益外減損損失相当額	6	4	3	10	43
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	5	1	0	5	0
引当外賞与増加見積額	▲ 52	61	30	7	30
引当外退職給付増加見積額	▲ 638	▲ 571	▲ 468	119	▲ 38
機会費用	227	261	162	4	61
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

学部・研究科セグメントの業務損益は93百万円（前期▲5百万円）と、前年度比98百万円（1960.0%）増となっている。これは、寄附金収益が11百万円（3.2%）増の365百万円となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの業務損益は781百万円（前期1,209百万円）と、前年度比428百万円（35.4%）減となっている。これは、診療経費が402百万円（3.1%）増の13,255百万円となったことが主な要因である。

教育研究支援センターセグメントの業務損益は13百万円（前期18百万円）と、前年度比5百万円（27.7%）減となっている。これは、一般管理費が11百万円（36.6%）増の41百万円となったことが主な要因である。

事務局セグメントの業務損益は▲73百万円（前期13百万円）と、前年度比86百万円（661.5%）減となっている。これは、人件費が108百万円（10.0%）増の1,187百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学部・研究科	1	6	▲ 40	▲ 5	93
医学部附属病院	1,772	1,752	1,054	1,209	781
乾燥地研究センター	0	0	▲ 0	4	▲ 0
教育研究支援センター	▲ 10	▲ 8	▲ 6	18	13
附属学校	2	▲ 0	0	0	0
事務局	▲ 16	25	72	13	▲ 73
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,750	1,774	1,081	1,240	813

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

イ. 帰属資産

学部・研究科セグメントの総資産は31,958百万円と前年度比713百万円(2.1%)減となっている。これは建物が減価償却の進捗等により前年度比314百万円(5.6%)減の5,221百万円となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの総資産は21,622百万円と、前年度比1,386百万円(6.0%)減となっている。これは工具器具備品が減価償却の進捗等により前年度比727百万円(14.1%)減の4,425百万円となったことが主な要因である。

乾燥地研究センターセグメントの総資産は6,878百万円と前年度比183百万円(2.7%)増となっている。これは工具器具備品が購入等により前年度比84百万円(93.3%)増の174百万円となったことが主な要因である。

教育研究支援センターセグメントの総資産は8,171百万円と前年度比266百万円(3.1%)減となっている。これは工具器具備品が減価償却の進捗等により前年度比172百万円(20.6%)減の659百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は5,281百万円と、前年度比43百万円(0.8%)減となっている。これは建物が減価償却の進捗等により前年度36百万円(4.4%)減の773百万円となったことが主な要因である。

事務局セグメントの総資産は5,339百万円と、前年度比126百万円(2.3%)減となっている。これは、土地が売却により前年度比67百万円(1.3%)減の4,783百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位: 百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学部・研究科	32,781	32,723	32,564	32,671	31,958
医学部附属病院	18,642	23,027	23,582	23,008	21,622
乾燥地研究センター	6,912	6,858	6,753	6,695	6,878
教育研究支援センター	8,714	8,330	8,520	8,437	8,171
附属学校	4,927	5,398	5,362	5,324	5,281
事務局	5,422	5,913	5,449	5,465	5,339
法人共通	7,265	7,979	5,727	5,593	6,225
合計	84,665	90,232	87,959	87,197	85,477

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益800百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、564百万円を目的積立金として申請している。

平成28年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、87百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(医病) 基幹・環境整備(特高受変電設備更新)工事(取得原価 308百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(医病) 基幹・環境整備(中型搬送設備)工事

(当事業年度増加額36百万円 総投資見込額90百万円)

(医病) 基幹・環境整備(大口径気送管設備)工事

(当事業年度増加額94百万円 総投資見込額236百万円)

(浜坂) 総合研究棟(本館)改修その他工事

(当事業年度増加額33百万円 総投資見込額88百万円)

(浜坂) 総合研究棟(本館)改修その他機械設備工事

(当事業年度増加額19百万円 総投資見込額48百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

庖丁人町職員宿舎跡地売却

(取得価額88百万円 減損損失累計額49百万円 売却額41百万円)

中町職員宿舎跡地売却

(取得価額71百万円 減損損失累計額42百万円 売却額30百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

本学敷地(8,566百万円)

建物（1,680百万円（取得価格3,339百万円、減価償却累計額1,659百万円））
被担保債務（4,941百万円）

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額理由※
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	37,620	38,843	38,172	39,777	38,019	40,101	37,417	40,135	36,643	40,052	
運営費交付金収入	11,310	11,161	10,232	10,571	10,982	11,905	10,749	11,262	10,791	10,843	
補助金等収入	959	1,694	443	1,176	174	1,147	328	858	67	725	
学生納付金収入	3,658	3,638	3,647	3,544	3,598	3,552	3,603	3,484	3,477	3,456	
附属病院収入	17,949	18,981	18,466	19,379	19,199	19,807	19,336	20,184	19,908	21,700	
その他収入	3,744	3,368	5,382	5,105	4,064	3,689	3,401	4,343	2,400	3,328	
支出	37,620	38,097	38,172	39,715	38,019	39,490	37,417	39,760	36,643	38,627	
教育研究経費	14,958	14,821	14,254	14,716	14,902	15,580	14,613	15,611	14,487	15,015	
診療経費	17,559	17,636	17,223	17,932	18,704	18,575	18,588	18,900	18,607	19,059	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	5,103	5,640	6,695	7,067	4,412	5,333	4,216	5,245	3,549	4,553	
収入－支出	-	746	-	61	-	611	-	375	-	1,425	

(注) 記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

※差額理由は、決算報告書参照。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は39,138百万円で、その内訳は、附属病院収益21,549百万円（55.0%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益10,013百万円（25.5%）、授業料収益3,208百万円（8.1%）、その他4,367百万円（11.1%）となっている。

また、附属病院基幹・環境整備に伴う財源として、独立行政法人大学支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成28年度新規借入額256百万円、期末残高4,941百万円（既往借入分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、地域学部、医学部、工学部、農学部、地域学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科により構成されており、「知と実践の融合」を鳥取大学の教育研究の理念に掲げ、全学を通じて①人材育成、②最先端的研究、③地域社会への寄与の3つを目標とし取り組んでいる。平成28年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献、及び国際化等に関する目標を達成するため、各種事業を行った。

教育活動では、「価値創造による地域創生拠点大学としての実践型教育研究の新展開（戦略3）」という枠組のもと、人材育成と地域課題解決・研究が両立する実践型教育研究を推進する「山陰の地域課題研究を通じた人口希薄化社会の新たな価値発見・創造のための教育研究プログラム」（27百万円）、発達・学習支援方法及び教師の養成・研修のあり方を提言・実施し、地域の教育課題解決を図り、地域の人材を養成する「附属学校・地域と連携した子どもの発達支援と教師の成長プロセスに関する学際研究・実践プロジェクト」（13百万円）を実施した。

また、大学改革推進等補助金として、重症児の診療に必要な専門的知識と医療技能に習熟した小児科専門医師の養成を目的とする「課題解決型高度医療人材養成プログラム（重症児の在宅支援を担う医師等養成）」（18百万円）、研究拠点形成費等補助金として、連携医科系大学と非医科系大学をICTと循環型人材交流で結び、地域から世界まで、さらに基礎から臨床まで俯瞰するがん研究者・医療人の養成を目的とする「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン（ICTと人で繋ぐがん医療維新プラン）」（8百万円）を

実施した。

さらに、「本学の「強み」「特色」を活かした、教育組織改革への取組み」として27年度に引き続き、現代社会に強く求められている創造性と問題解決能力に富む人材の育成を効果的に行うことを目的とした「デザイン思考とプロトタイピングプロセスに基づくイノベティブな人材育成拠点の構築」（5百万円）、鳥取県が掲げる「アーティストリゾート」構想を具体的に推進するために、「地域のキーパーソン」の育成を目的とした「創造都市とっとりファシリテーター育成事業」（3百万円）を実施し、これらについて、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

その他、教育環境の整備として、学長裁量経費により教育用設備の整備（12百万円）の整備を行った。

研究活動では、「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進（戦略2）」という枠組のもと、医工農連携による機器開発等プロジェクトの推進から研究者や企業の集う産業の拠点を形成し、地域に貢献することを目的とした「医工農連携による医療機器等開発プロジェクト」（6百万円）、医学部・工学部・農学部が有する先端的技術等を活用・融合させ、再生医療や革新的がん治療法の新技術を開発し、臨床応用に向けた橋渡し研究の完成を目指す「再生医療・革新的がん治療法の実現のための新技術開発」（15百万円）、きのこから有用な生理活性物質を探索して生物農薬や医薬・試薬としての利用法を開発し、人間の健康や安全な食料生産の貢献を目指す「健康で安全な社会のための菌類きのこ資源の活用推進」（15百万円）、「価値創造による地域創生拠点大学としての実践型教育研究の新展開（戦略3）」という枠組のもと、海洋生物の廃棄物や駆除獣等の資源利用等から地域経済の活性化と人材の定着を図る「地域の一次産業基盤の強化のための未利用生物資源活用技術の確立と農林業管理システムの開発」（24百万円）を実施した。

また、科学技術人材育成費補助金として、優れた若手研究者を国際公募により国内外から確保し、自立した研究環境の中で研究活動を行うことや、キャリアパスにより任期終了後にはテニユア（任期の定めのない）教員になれるポストを準備することで、リーダーとなる教員・研究者を養成する「テニユアトラック普及・定着事業」（1百万円）を実施した。

さらに、「本学の「強み」「特色」を活かした、教育組織改革への取組み」として、27年度に引き続き、ヒトiPS細胞から特殊心筋と作業心筋を作製し、全ての薬剤の副作用を評価できるスクリーニングシステムを確立し商品化することを目標とする「創薬安全性試験に資するヒト多能性幹細胞由来の作業心筋・特殊心筋の開発」（14百万円）、革新的な治療法の確立が求められる難治性膵臓がんと卵巣がんに対し、新規がんウイルス療法の新規治療法の確立と実用化を目指す「鳥大発バイオ抗がん薬の開発」（8百万円）、有効な治療法・薬が強く求められるALS（筋萎縮性側索硬化症）に対し、社会的貢献に寄与するため本学発の新規治療薬開発とその臨床応用を実現することを目的とした「筋萎縮性側索硬化症の新規治療法の開発：臨床応用に向けたトランスレーショナルリサーチ」（6百万円）、鳥取大学農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターで保有する遺伝資源を活用して社会に還元することを志向する目的のため「菌類きのこ資源の新たな活用を目指した抽出物ライブラリーの構築」（4百万円）の事業を実施し、これらいずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益3,747百万円（40.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,623百万円（38.7%）、その他1,978百万円（21.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費6,234百万円（67.3%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費1,132百万円（12.2%）、研究経費840百万円（9.0%）、その他1,048百万円（11.3%）となっている。

イ. 附属病院セグメント

1. 附属病院のミッション、基本理念・基本方針等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、第二種感染症指定医療機関等としての取組を通じて、鳥取県における地域医療の中核的役割を担う。

低侵襲ロボット手術や人工染色体・幹細胞操作技術等に関する技術等を始めとする研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発を目指すとともに、次代を担う人材を育成する。特に、臨床研究者及び生命科学・基礎医学

研究者の養成を積極的に推進し、臨床や産業界との橋渡しができる人材を育成する。

【基本理念】

健康の喜びの共有

私たちは医療の実践、医学の教育・研究を推進し、地域の人々と健康の喜びを共有します。

【基本方針】

【医療】私たちは、専門性の高いスタッフによる高度な医療を提供します。

【教育】私たちは、人間性豊かなすぐれた医療人を育成します。

【研究】私たちは、研究を推進し医療の発展に寄与します。

【地域・社会貢献】私たちは、地域医療の先頭に立ち、社会に貢献します。

【国際化】私たちは、国際交流を推進し、次世代医療を世界に発信します。

2. 附属病院の中期計画等

附属病院に関する目標

- ◆附属病院の理念「健康の喜びの共有」と基本方針（医療、教育、研究、地域・社会貢献、国際化）に基づき、医師、臨床研究者等の優れた医療人を育成するとともに、質の高い臨床研究を推進する。
- ◆鳥取県における地域医療の中核的役割を担うため、質の高い医療を提供するとともに、医育機関及び特定機能病院としての機能を充実する。
- ◆附属病院の第2期中期目標マスタープランに掲げた「働きやすさ・人づくり・経営トップクラスの大学病院」を継承し、患者中心の安全・安心で、効率的な病院運営を実践する。

附属病院は、上記の目標を実現するため以下の計画を定めている。

- ① 高度な医療技術と医療知識、高い倫理観と豊かな人間性を備える医療者の育成を目指し、地域で求められる医師像も念頭に置いて、卒前から卒後を連結した教育を実践する。
- ② 質の高い臨床研究を推進するため、本院の特徴である次世代高度医療推進センターを中心として、研究者倫理を遵守し、医工連携を通じた人材育成を進めるほか、新たな医薬品及び新しい医療機器開発を5件以上実施する。
- ③ 低侵襲外科センターを中心として、ロボット手術等の先進的医療を推進するとともに、若手医療者の技術・倫理教育を強化する等の安全性を高める取組を行う。
- ④ 鳥取県内の地域医療を充実させるため、重症児の在宅支援を担う医師等養成事業、在宅医療推進のための看護師育成支援事業等による医療者のキャリア形成支援を行う。
- ⑤ 医療機関の役割分担を明確化し、地域との医療連携を推進するため、医療情報の共有化を拡充するとともに積極的な人事交流を行う。
- ⑥ 医療者が働きやすく、ワークライフバランスの向上に資する新たな制度により処遇改善を行い、看護師の離職率が7%以下を維持できるような職場環境を整備する。
- ⑦ 透明性の高い医療安全の意識を更に高めるため、医療安全教育の充実、インシデント検証の強化等を行う。
- ⑧ 円滑な病院運営を行うために、病院長のリーダーシップの下、人材の配置、資金の重点配分、施設設備を効率的に配置及び活用する。
また、設備マスタープランに基づき、病院施設の充実を進める。

3. 平成28年度の取り組み等

(1) 平成28年度の主な取り組み

・ 地域の中核病院としての機能強化

鳥取県が単独で導入し、本院が基地病院となるドクターヘリ事業について、運航委託先との契約やヘリポートの給油施設の設計等を実施し、平成30年1月運航開始に向けて着実に準備を進めている。

また、医療機関が電子カルテ情報を共有し、円滑な地域連携を支援するシステムである鳥取県医療連携ネットワーク「おしどりネット」は本院が中心となって運用している。このシステムをさらに拡充して、平成28年4月からは隣接する島根県の医療連携ネットワークと接続を開始し、広い地域における円滑な地域連携を推進した。

・ 在宅医療の推進に向けた医療人の育成

鳥取県地域医療介護総合確保基金によって実施している「在宅医療推進のための看護師育成事業」において、平成28年度も引き続き看護師育成プログラムを開講し、在宅生活志向をもつ看護師育成コース1年目に31人、2年目に35人、在宅医療・看護体験コースに19人、訪問看護能力強化コースに11人の受講生を受け入れた。さらに鳥取県の依頼を受け、鳥取県看護協会とともに新卒訪問看護師等育成プログラムを作成し来年度から活用できるよう整えた。

また、本院が、鳥取県・日本財団共同プロジェクト「小児在宅ケア対応の専門人材育成事業」の実施主体として、平成28年11月に小児在宅支援センターを整備し、難病の子どもと家族の地域生活を支援するため、小児在宅ケア専門人材やボランティア人材の育成、小児在宅ケアを実践するモデル拠点施設の設置に向けた支援体制の構築などを進めている。

・ 医療機器開発の促進

医療機器開発を戦略的に実施体制を構築するために、本学の医学部・工学部・農学部による医工農連携プロジェクトチームを発足させ、新たな医療機器等開発につながる開発テーマを選定し、製品化を目指し開発・研究を進めている。また、医療現場においても、課題・ニーズに対応したものづくりに積極的に取り組んでおり、看護部と企業が共同開発した医療グッズが製品化され販売へとつながった。

・ 附属病院における研究体制の充実

臨床研究数を増加させるため、研究者が研究を立案する段階から相談できる相談窓口を次世代高度医療推進センター臨床研究支援部門に設置し、計画書の作成補助、プロジェクトマネジメント、薬事戦略、橋渡し戦略策定の支援を行った。介入を伴う研究については、倫理審査委員会前にコンサルテーションを行い、科学的、倫理的観点から事前確認を行い、研究実施段階においては、リスクの高い研究へのCRC支援、研究調整事務局、モニタリングを実施し、生物統計担当者に相談できる体制も構築した。

4. 「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

(1) 病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益21,549百万円(88.5%)、運営費交付金収益1,840百万円(7.5%)、その他948百万円(3.8%)となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費13,255百万円(56.2%)、人件費9,273百万円(39.3%)、その他1,029百万円(4.3%)となり、差引781百万円の発生利益となっているが、国立大学法人の会計基準に基づいて算出した利益であるため、一般企業や民間病院の利益と同様に捉えることはできない。

(2) 病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資

金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支状況」のとおり、外部資金を含めた収支合計は前年度比613百万円増の、430百万円となった。

附属病院セグメントにおける収支状況
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,923
人件費支出	▲9,267
その他の業務活動による支出	▲11,628
運営費交付金収入	1,904
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	1,800
特殊要因運営費交付金	76
基幹運営費交付金(機能強化経費)	27
附属病院収入	21,549
補助金等収入	275
その他の活動による収入	90
II 投資活動による収支の状況 (B)	▲607
診療機器等の取得による支出	▲350
病棟等の取得による支出	▲284
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	26
その他投資活動による支出	▲0
その他投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	▲1,946
借入れによる収入	256
借入金の返済による支出	▲379
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲1,059
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	▲573
その他財務活動による支出	-
その他財務活動による収入	-
利息の支払額	▲191
IV 収支合計 (D=A+B+C)	368
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	61
受託研究及び受託事業等の実施による支出	▲152
寄附金を財源とした活動による支出	▲65
受託研究及び受託事業等の実施による収入	210
寄附金収入	69
VI 収支合計 (F=D+E)	430

I 業務活動による収支の状況

業務活動においては、収支は2,923百万円となっており、前年度と比較すると201百万円減少している。病院収入が815百万円増加しているが収支が減少している要因は、これは前年度中に事業が終了した補助金収入の減と、運営費交付金を319百万円業務達成基準適用としたことによる運営費交付金収入が減となっていること、加えて働きやすい環境づくりのための人員増、高額注射薬の使用増等により支出も大きく増えてはいるため、対前年度の収支が増とはならなかった。

II 投資活動による収支の状況

投資活動においては、収支は▲607百万円で、前年度と比較すると801百万円増加しているが、診療機器や建物等への投資が減少していることを意味している。前年度に目的積立金を財源とした設備整備を638百万円実施したことが主な要因である。さらに、平成28年度は第3期中期計画期間の初年度であり、年度当初から設備整備に充当できる財源が少なく、年度前半は診療機器等の更新を抑制し、年度後半に収支見込みが立ってから更新を進めたことも投資活動の減の一因となっている。

III 財務活動による収支の状況

附属病院では、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っている。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、平成28年度の償還額は1,621百万円であった。また、病院情報システムや手術支援ロボットなど高度な医療を提供するための医療環境整備にリースも活用せざるを得ない状況から、その支出額は573百万円となっており、この債務の返済に多額の資金を割いているところである。

IV 外部資金を財源として行う活動による収支の状況

外部資金を財源として行う活動においては、収支は61百万円となっており、収入増・支出減により前年度から44百万円増加している。平成28年度は大型の受託研究を受け入れがあったため、今後の附属病院における臨床研究の活発化が見込まれ、外部資金獲得も期待できる。

5. 総括（－「附属病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

平成28年度の病院の収支合計は430百万円の黒字となり、前年度の▲183百万円の赤字から大幅に改善された。附属病院収入が815百万円増となったことも要因ではあるが、年度内に設備整備への投資が充分できなかったため支出が減となったことも主な要因である。

法人化以降、病院収入は順調に増加してきたが、人件費や医療費等の経費の増加は収入の伸びを上回っている。第2期中期計画期間当初と第3期中期計画期間の初年度である平成28年度の比較では、収入は約16%の伸びに対して支出は約27%も増えており、設備投資等へ充当可能な予算が年々減少している。高度で安全な医療を提供するために人件費等に投資をしてきたが、老朽化した医療機器の更新が出来なければ安全な医療の提供が困難となる。安心・安全な医療の継続のために、病院経営に係る経費削減に取り組み、同時に医療機器の中央管理・共用化により機器更新に掛かる経費を抑制する取組も進める必要がある。

設備更新・整備の財源確保は継続して努力しているが、ドクターヘリの基地病院としての施設整備や周産期医療の拠点としての設備充実など、地域における様々な役割を果たしていくために必要な設備整備費・維持費や人件費の財政的負担も増加しているため、大学の自助努力のみでは十分な財源確保は困難である。今後は、運営費交付金の減額、消費税率引き上げによる支出負担増、さらには診療報酬のマイナス改定が予想され、経営が立ち行かなくなる恐れがある。大学病院としての使命を果たすためにも、更なる国や地方自治体からの支援を期待するところである。

ウ. 乾燥地研究センターセグメント

乾燥地研究センターセグメントは、乾燥地の砂漠化対処及び開発利用に関する我が国唯一の研究機関として、平成21年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を行い、この分野に従事する国立大学法人教員等の利用に供することを目的としている。平成28年度においては、年度計画において定めた乾燥地科学に優れた国際的な人材の育成、共同利用・共同研究拠点としての機能を適切に果たすため、各種事業を行った。

実施した事業については、「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化（戦略1）」という枠組のもと、栽培限界乾燥地での安定的作物生産を可能にする「植物と栽培技術パッケージ」の開発を目的とした「乾燥地植物資源を活用した天水栽培限界地における作物生産技術の開発－世界の耕作限界地における持続的開発を目指して－」（50百万

円)、共通政策課題分として共同利用・共同研究拠点の強化(認定に伴う経費)として「乾燥地における持続可能な発展に向けた国際的総合研究」(27百万円)を実施した。

国立大学法人先端研究等施設整備費補助金として、乾燥地における耐乾性・耐暑性作物の開発に関する質の高い教育研究を実現するための設備整備事業である「植物応答総合解析システム」(115百万円)、科学技術人材育成費補助金として、優れた若手研究者を国際公募により国内外から確保し、自立した研究環境の中で研究活動を行うことや、キャリアパスにより任期終了後にはテニユア(任期の定めのない)教員になれるポストを準備することで、リーダーとなる教員・研究者を養成する「テニユアトラック普及・定着事業」(13百万円)を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

乾燥地研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益402百万円(78.2%)、雑益77百万円(14.9%)、その他34百万円(6.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費271百万円(52.6%)、研究経費204百万円(39.6%)、その他39百万円(7.6%)となっている。

エ. 教育研究支援センターセグメント

教育研究支援センターセグメントは、学内共同教育研究施設等(産学・地域連携推進機構、生命機能研究支援センター、総合メディア基盤センター、大学教育支援機構、国際交流センターほか)、附属図書館、学生部、国際乾燥地研究教育機構により構成されており、大学の教育研究等の質の向上を目的としている。平成28年度においては、年度計画において定めた大学における教育の質の保証・向上、多様な学術研究機能の充実と研究拠点形成の推進、社会との連携の強化等について、各種事業を行った。

実施した事業については、「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化(戦略1)」という枠組のもと、世界トップクラスの研究者を招へいし、学内の研究者と共に国際共同研究・超学際研究の推進を目指す「乾燥地に関する研究の全学的展開とそれを活用した教育組織改革プロジェクト」(199百万円)、乾燥地をフィールドとした実践教育プログラムの世界展開、学生の国際通用性向上のための支援充実を図る「乾燥地問題に貢献できるグローバル人材育成のための教育体系の充実」(15百万円)、「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」という枠組のもと、染色体工学技術と獣医外科学分野との融合により鳥取大学発の新技術の有効性や安全性を検証しヒト治験研究応用への基盤を構築する「染色体工学技術等鳥取大学発治療用新技術の人獣医療応用への実現化に向けた取組」(10百万円)を実施した。また、戦略分以外の機能強化経費促進分として、アジア・アフリカ等の開発途上国・新興国の発展に貢献し、併せて、心身ともタフで実践的な能力と卓越したマネジメント能力により、グローバル社会の中核を担うことのできる人材(グローバル人材)を育成することを目指す「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」(56百万円)、多種多様な学生確保に向けた入試の実施、インターネット出願システムの構築、入試改善のためのデータ管理システムの構築を目指した「鳥取大学～君も飛べるんです～プロジェクト」(30百万円)を実施した。

大学改革推進等補助金として、「地(知)的好奇心」に満ちた人材の養成及び大学と地域による「知の発展的循環プロセス」に関し、学長・理事を中心としたガバナンス体制を構築することを目的とする「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業)」(31百万円)、同じく「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム)」(61百万円)、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金として、地域の大学等研究機関の連携による地域貢献機能の強化を図ることを目的とする「地域イノベーション戦略支援プログラム(研究機能・産業集積高度化地域)」(36百万円)を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

産官学連携推進については、産学・地域連携推進機構を中心に企業等のニーズと大学の有するシーズのコーディネート活動を活発化させ、共同研究、受託研究の増加を図るとともに、国、公的機関の補助事業や各財団の研究助成事業について積極的に応募し、外部資金確保に努めた。

その他研究環境の整備として、学長裁量経費により研究用設備の整備(25百万円)を行った。

教育研究支援センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,070百万円(80.2%)、雑益412百万円(15.9%)、その他97百万円(3.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,330百万円(51.8%)、教育研究支援経費545百万円(21.2%)、研究経費283百万円(11.0%)、その他407百万円(15.8%)となっている。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、自信と自省の態度を備えた個性豊かな幼児・児童・生徒の育成を目的としている。平成28年度においては、年度計画において定めた大学の資源を活用した附属学校の新たな展開、附属学校等を活用した発達科学研究等の推進等の事業を行った。

このうち、学長裁量経費の支援により「遊びに着目した幼小連携事業」、「小中連携外国語教育カリキュラム開発事業」等を実施し、地域のセンター的機能の充実を図った。

その他、教育環境の整備として学長裁量経費により教育・学習環境の整備（4百万円）を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益789百万円（93.2%）その他56百万円（6.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費729百万円（86.2%）、教育経費110百万円（13.0%）、その他5百万円（0.6%）となっている。

カ. 事務局セグメント

事務局セグメントは、効率的・機動的な大学運営を可能とするとともに教員が教育・研究に専念できるような運営体制の整備を目的としている。平成28年度においては、年度計画において定めた全学的な業務運営の改善、財務内容の改善（自己収入の増額、経費の抑制）、自己点検・評価、施設設備の整備・活用等の事業を行った。

実施した事業については、国立大学改革強化推進補助金として、人事戦略上の課題となっている教育研究拠点形成に資する若手研究者の育成を推進するため「優れた若手研究者の採用拡大」（96百万円）を実施した。

また、全学的な業務運営の改善については、事務組織を効率的に運営するため、平成28年2月に設置した「鳥取大学鳥取地区事務組織改編ワーキンググループ」及び総務企画部を中心に平成29年4月以降の事務組織改編及び事務分掌の見直しについて検討を行った。その結果、平成29年4月から、大学院持続性社会創生科学研究科を所掌する新研究科総括係を学生部教育支援課に設置すること、大学教育支援機構の改組に伴い、研究・国際協力部国際交流課を学生部に所属替すること、研究・国際協力部及び研究協力課の名称を研究推進部及び研究推進課に変更すること、経営協議会に関することなど一部の事務について所掌部署の見直しを行うこととした。

自己点検・評価については、平成26年度に受審した大学機関別認証評価での「改善を要する点」について、「会計監査について監事監査と内部監査が共同実施されているが、それぞれの監査目的により監査内容の区分を見直す必要がある」について、平成28年度も平成27年度に引き続き、監事監査と内部監査課の監査項目を明確に区分し、それぞれで監査を実施するなど改善策を講じた。

施設設備の整備・活用等の事業については、平成28年6月に策定を行った「鳥取大学キャンパスマスタープラン2016」に基づき、老朽インフラの計画的な更新、イノベーション創出に呼応したスペース確保等の施設整備（（米子キャンパス）ライフライン再生外1件）、キャンパスアメニティ、ユニバーサルデザインに配慮した老朽施設のリノベーション、屋外環境の整備（工学部共同実験棟改修 外7件）を実施した。

また、平成28年度補正事業として（鳥取キャンパス）総合研究棟改修（1,340㎡）、（米子キャンパス）基幹・環境整備、とっとり発医療イノベーション（創薬）産学官連携研究開発実証拠点（1,170㎡）の施設整備に着手した。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,286百万円（85.2%）、雑益164百万円（10.9%）、その他57百万円（3.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,187百万円（75.0%）、一般管理費341百万円（21.5%）、その他54百万円（3.4%）となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、財務内容の改善に関する目標を達成するために、経費の節減に努めるとともに、寄附金等外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、全学経費削減推進会議を開催し、これまでの取組内容を確認したうえで、今後の経費削減に向けての取り組みについての事項を検証し、第3期中期目標期間の経費削減に向けての強化・見直しを図り、計画を策定することとした。また、財務レポートを作成することで人件費抑制などの検討の際に、他国立大学法人との比較分析結果を活用している。

自己収入の拡大につなげる取組として、業務コストと受益者負担の観点から平成29年4月より卒業生・修了生に対する諸証明書の発行を有料化することとした。

外部資金の獲得について、教育研究・学生支援、社会貢献等に係る各種事業を長期にわたり持続的・安定的に推進し、更なる財政基盤の充実・強化を進めるため策定した「寄附金獲得に向けた戦略」に基づき、経済的支援を要する学生に対する修学支援等を目的とした「鳥取大学修学支援事業基金」を設置し募集も開始した。さらに、既設の「鳥取大学みらい基金」とあわせて新たに「鳥取大学の基金」としてウェブサイトのリニューアルを行うことに加え、ウェブサイトからのクレジット決済を可能とすることで、寄附者の利便性の向上を含めた募金活動の充実を図り、安定的な収入確保に努めることとしている。

また、産学・地域連携推進機構を中心に、継続的に、競争的資金等の公募情報の収集、外部資金獲得につながる研究成果の広報活動等の推進や説明会の実施、知的財産の活用等により、積極的に外部資金の獲得を図ることとしている。

また、平成27年度に引き続いて28年度も、科研費獲得をより強化する目的で、若手研究者、初回申請者及び全教員を対象に外部講師を招いた「科研費獲得支援講演会」及び学内の科研費の審査員経験者の教員等を講師として「科研費公募説明会」を実施し、その意識を高めるよう図った。

医学部附属病院については、手術件数の増等により21,549百万円（対前年度比815百万円増）の収入を得たが、一方で働きやすい環境づくりのための人員増や医療従事者の処遇改善などにより人件費が増加し続ける等、非常に厳しい経営となっており、加えて近年の設備投資及び建物改修による債務償還経費等、長期的観点で見ると厳しい経営状況は今後も続くことが想定されることから、附属病院収入の継続的な確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(2). 収支計画

年度計画 (<http://www.tottori-u.ac.jp/2793.htm>) 及び財務諸表（損益計算書）(<http://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>) 参照

(3). 資金計画

年度計画 (<http://www.tottori-u.ac.jp/2793.htm>) 及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）(<http://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>) 参照

2. 短期借入れの概要

短期借入金の限度額 26億円

平成28年度の短期借入金はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	10,843	10,013	343	0	10,356	486

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

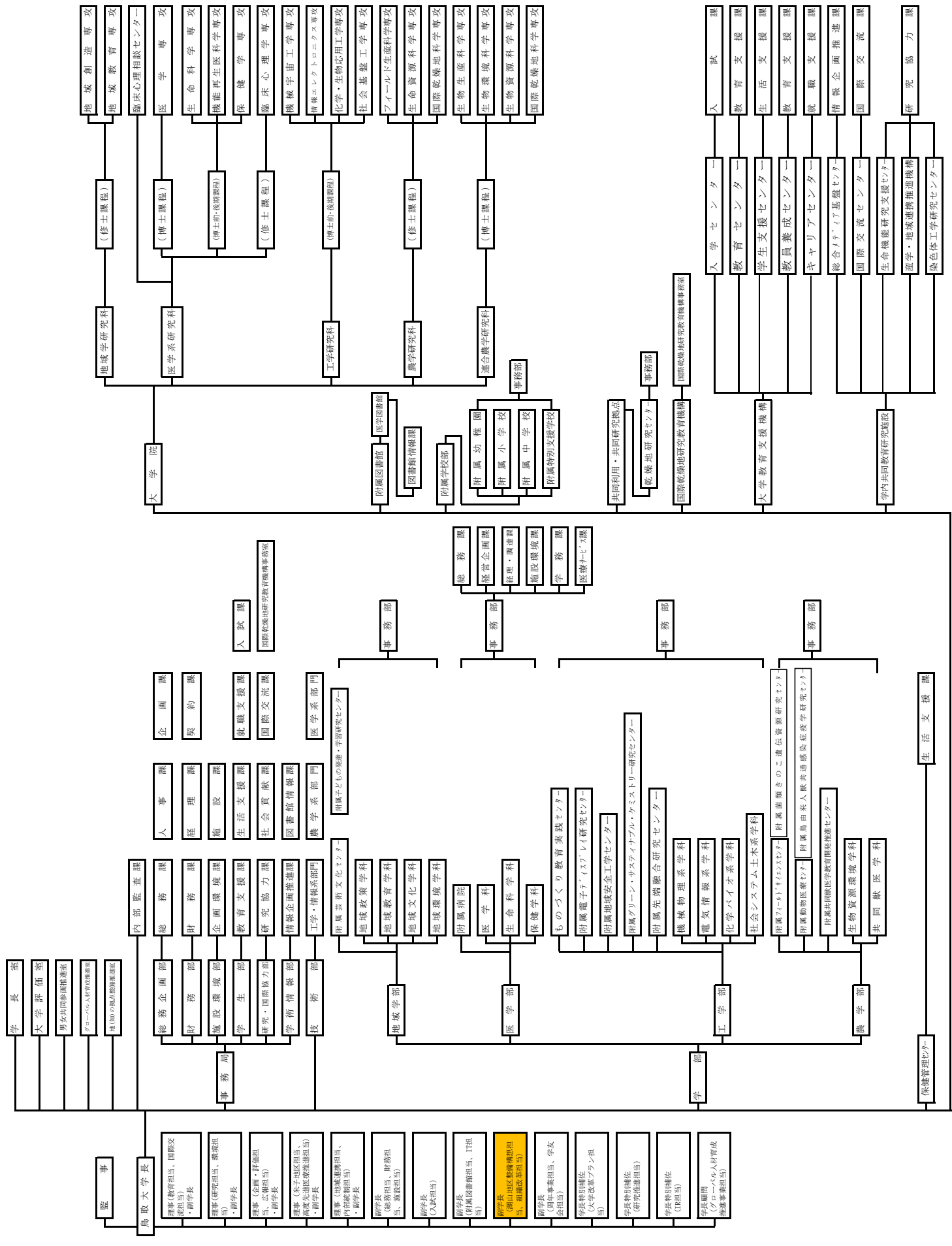
(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	403	①業務達成基準を採用した事業等：文部科学省が指定する機能強化経費のうち機能強化推進分等に充当される運営費交付金及び学長が業務達成基準の適用を承認した事業 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：403 (研究経費:204、教員人件費:104、その他:94) ｲ)固定資産の取得額:58 (工具器具備品:52、建設仮勘定:2、その他:2) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し462百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営 費交付金	58	
	資本剰余金	-	
	計	462	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	8,920	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：8,920 (教員人件費:4,445、職員人件費:2,994、その他の経費:1,480) ｲ)固定資産の取得額:284 (工具器具備品:101、建物:97、その他:85) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替。
	資産見返運営 費交付金	284	
	資本剰余金	0	
	計	9,205	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	689	①費用進行基準を採用した事業等：退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：689 (教員人件費:377、職員人件費:225、その他:86) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務689百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	689	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		10,356	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	438 学長が業務達成基準の適用を承認した事業 438百万円 教育・研究環境整備事業 83百万円 (浜坂)総合研究棟改修工事に伴う移転費及び建物新営設備費 35百万円 周産期医療高度化施設設備整備事業 91百万円 鳥取県ドクターヘリ導入に係る施設設備整備事業 70百万円 附属病院における医療機器整備事業 157百万円 ・翌事業年度において計画どおりに事業を達成する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	48 退職手当 48百万円 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 一般施設借料 0百万円 ・一般施設借料の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	486



■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であつて学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収

支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。